報道関係者各位

2026年11月18日

インフォメティス株式会社

インフォメティス、省エネ診断拡充事業のIT診断登録診断機関として交付決定

～診断費用の90%を補助、中小企業等は自己負担10%で利用可能。法人向け省エネ支援の拡大へ～

インフォメティス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：只野　太郎、以下「当社」）は、経済産業省の令和7年度補正予算事業「中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費（地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業）」において、同省の補助事業者（執行団体）である一般社団法人環境共創イニシアチブ（SII）より、IT診断の登録診断機関として、交付決定を受けましたので、お知らせいたします。

本事業では、対象となる中小企業等がIT診断を利用する際、診断に係る費用の90%が補助されます。当社はこの制度を活用し、これまで培ってきた電力データの計測・分析技術を生かした法人・事業者向けの省エネルギー診断および省エネ促進サービスの提供を拡大してまいります。

■ 補助制度の活用により、事業者の導入負担を大幅に軽減

今回のIT診断は、国の補助事業を通じて、対象となる中小企業等が負担する診断費用の大部分が補助される仕組みです。

診断に係る費用の90%が補助されるため、事業者は自己負担10%で、専門的なデータ分析に基づく省エネ診断を利用することができます。

当社は、この制度を活用した診断サービスの提供を通じて、これまで省エネ診断や電力データ分析の導入に踏み出せなかった事業者にも利用機会を広げ、法人・事業者向け省エネ支援事業の拡大を加速してまいります。

■　当社が提供する省エネ診断サービス

当社は、電力データの計測・分析と独自のAI技術を通じて、事業所等のエネルギー使用状況を把握し、省エネに向けた課題の抽出と改善策の提案を行います。
具体的には、以下のような取り組みを通じて、事業者の省エネルギーを支援します。

・電力使用状況の計測・可視化
主要な設備に対する電力センサーの設置、および主幹データの取得等を通して電力使用データを取得・分析し、事業所等におけるエネルギー利用の実態を把握します。

・データ分析による課題の特定
電力使用の時間帯や変動、使用パターン等を分析し、省エネの余地や改善すべきポイントを抽出します。

・省エネ改善策の提案
分析結果に基づき、設備の交換、調整、運用改善や電力使用の最適化など、具体的な省エネ施策を提案します。

当社は、単なる電力使用量の見える化にとどまらず、データ分析によって省エネにつながる具体的な行動を明らかにし、実際のエネルギーコスト削減につなげることを目指します。

■ 背景：エネルギー価格の上昇と、データに基づく省エネの必要性

エネルギー価格の変動や上昇が企業経営に与える影響は大きく、事業所や工場、商業施設などにおけるエネルギーコストの削減は、多くの事業者にとって重要な経営課題となっています。

一方、効果的な省エネを実現するためには、単に電力使用量を把握するだけでなく、いつ、どこで、どのように電力が使われているのかを把握し、具体的な改善につなげることが重要です。

当社は、電力データの計測・分析技術を基盤として、エネルギーの使用状況を可視化し、データに基づく省エネルギーの実現を支援する技術・サービスを展開してきました。

今回のIT診断への参画を通じて、こうした技術をより多くの法人・事業者に届け、省エネの取り組みを一層促進してまいります。

■ 事業性および今後の展開

当社は、電力データの計測・分析技術を、家庭向けサービスだけでなく、法人・事業者のエネルギー利用最適化にも積極的に展開してまいります。

今回のIT診断への参画を、法人・事業者向け市場におけるサービス展開を加速する機会と位置づけ、診断実績の蓄積とサービスの高度化を進めてまいります。

さらに、省エネ診断を入口として、継続的なエネルギー使用状況の分析や改善支援など、診断後の省エネ実践につながるサービスの展開も目指します。

当社は、データとテクノロジーの力によって、エネルギーをより効率的に利用できる社会の実現に貢献してまいります。

■ インフォメティス株式会社について

インフォメティスは「エネルギーデータの力で、暮らしの未来を変えていく。」をミッションに、［エネルギー × AI］をコア技術としたエネルギー最適化ソリューションを提供しています。

- **所在地**：東京都港区芝大門1-12-16 住友芝大門ビル2号館
- **代表者**：代表取締役社長 只野 太郎
- **上場市場**：東証グロース市場（証券コード281A）
- **URL**：https://www.informetis.com/